

事前評価個表

整理番号	4 1
------	-----

地域（地区）名	越前地域	事業名	森林環境保全整備事業
計画策定主体	福井県	対象市町村	福井市ほか10市町
事業実施期間	H 2 3 ～ H 2 7 （5年間）	事業実施主体	県、市町、森林組合等

事業の概要・目的	越前森林計画区は、福井県の北部のいわゆる嶺北地域に位置し、福井市をはじめ7市4町から構成されている。当地域の北部は石川県、東部は岐阜県に、南部は若狭森林計画区に、西部は日本海に面している。 本計画区の森林面積は22.5万haで、総土地面積の73%を占めている。このうち民有林面積は19.3万ha（森林面積の86%）であり、スギを主とした人工林は8.7万ha（民有林面積の45%）となっている。 また、本計画区の林道延長は1,604 km、林道密度は8.3m/haとなっているほか、森林作業道も整備されている。 現在、本計画区の人工林については、間伐対象森林（～12齢級）が6.7万ha（人工林の77%）を占め、資源が充実しつつある一方、所有規模が小さく、境界が不明確などの要因により、間伐等の森林施業が進まず、また、間伐材の搬出率も約3割と低迷している状態にある。 このため、施業地の集約化や林内路網の整備を進め、搬出間伐等の森林施業を計画的かつ効率的に実施することにより、県産間伐材生産量の増加を図るとともに、森林の持つ多面的機能が持続的に発揮され、災害に強い健全な森林づくりを推進する。
事業内容・事業費	森林整備：20,100ha 人工造林、下刈り、雪起こし、枝打ち、除伐、間伐、森林作業道等 総事業費：7,500,000千円
費用対効果分析結果	B/C = 4.68
評価結果	必要性：森林の多面的機能の発揮や適正な保育管理の推進からみて必要である。 効率性：投下する費用を上回る効果が見込まれることから、事業の効率性が認められる。 有効性：間伐の遅れた林分の解消や適正な保育管理の推進は、災害に強い健全な森林づくりに有効である。 本計画では、森林の多面的機能を発揮するために必要な森林整備が適切に計画されている。また、効率性、有効性も認められることから、森林環境保全整備事業計画として実施することが適当である。

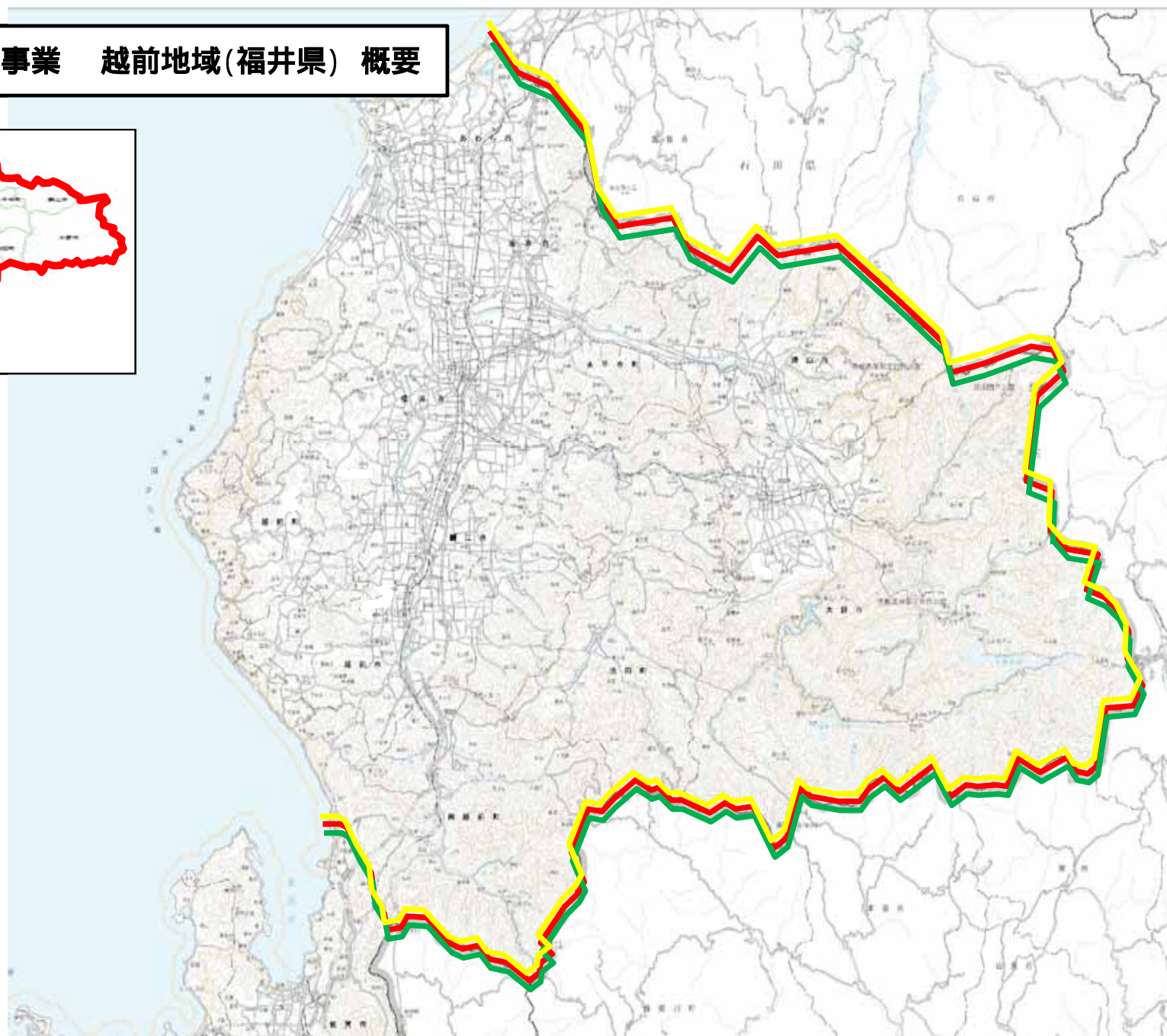
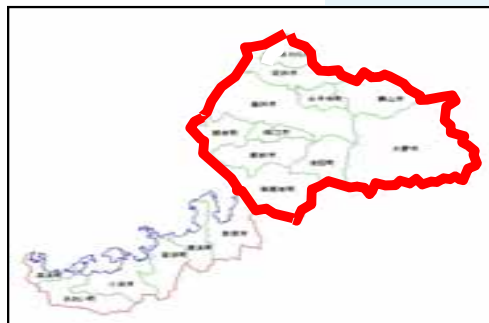
便 益 集 計 表
(森林整備事業)

事業名: 森林環境保全整備事業
地域名: 越前

福井県
(単位: 千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源かん養便益	洪水防止便益	19,079,487	
	流域貯水便益	8,206,135	
	水質浄化便益	14,009,465	
山地保全便益	土砂流出防止便益	17,217,085	
	土砂崩壊防止便益	1,010,744	
環境保全便益	炭素固定便益	1,053,158	
木材生産便益	木材生産確保・促進便益	4,861,971	
総 便 益 (B)		65,438,045	
総 費 用 (C)		13,958,897	
費用便益比	$B \div C = \frac{65,438,045}{13,958,897} = 4.68$		

森林環境保全整備事業 越前地域(福井県) 概要



凡 例	
計画区界	—
事業区域	—
森林整備	—

事前評価個表

整理番号	4 2
------	-----

地域（地区）名	わかさ 若狭地域	事業名	森林環境保全整備事業
計画策定主体	福井県	対象市町村	敦賀市ほか5市町
事業実施期間	H23 ～ H27（5年間）	事業実施主体	県、市町、森林組合等

事業の概要・目的	若狭森林計画区は、福井県の南部のいわゆる嶺南地域に位置し、敦賀市をはじめ2市4町から構成されている。当地域の東部は鉢伏山の分水嶺を境に南越前町と接し、南部は滋賀県、西部は京都府と接している。また、北部は日本海に面している。 本計画区の森林面積は8.8万haで、総土地面積の80%を占めている。このうち民有林面積は8万ha（森林面積の91%）であり、スギを主とした人工林は3万ha（民有林面積の38%）となっている。 また、本計画区の林道延長は468km、林道密度は5.8m/haとなっているほか、作業道が整備されている。 現在、本計画区の人工林については、間伐対象森林（～12齢級）が2.6万ha（人工林の87%）を占め、資源が充実しつつある一方、所有規模が小さく、境界が不明確などの要因により、間伐等の森林施業が進まず、また、間伐材の搬出率も約3割と低迷している状態にある。 このため、施業地の集約化や林内路網の整備を進め、搬出間伐等の森林施業を計画的かつ効率的に実施することにより、県産間伐材生産量の増加を図るとともに、森林の持つ多面的機能が持続的に発揮され、災害に強い健全な森林づくりを推進する。
事業内容・事業費	森林整備：6,050ha 人工造林、下刈り、雪起こし、枝打ち、除伐、間伐、森林作業道等 総事業費：3,800,000千円
費用対効果分析結果	B/C = 3.61
評価結果	必要性：森林の多面的機能の発揮や適正な保育管理の推進からみて必要である。 効率性：投下する費用を上回る効果が見込まれることから、事業の効率性が認められる。 有効性：間伐の遅れた林分の解消や適正な保育管理の推進は、災害に強い健全な森林づくりに有効である。 本計画では、森林の多面的機能を発揮するために必要な森林整備が適切に計画されている。また、効率性、有効性も認められることから、森林環境保全整備事業計画として実施することが適当である。

便 益 集 計 表
(森林整備事業)

事業名: 森林環境保全整備事業
地域名: 若狭

福井県
(単位: 千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源かん養便益	洪水防止便益	6,767,605	
	流域貯水便益	2,552,921	
	水質浄化便益	4,358,323	
山地保全便益	土砂流出防止便益	6,106,996	
	土砂崩壊防止便益	61,448	
環境保全便益	炭素固定便益	366,019	
木材生産便益	木材生産確保・促進便益	1,436,126	
総 便 益 (B)		21,649,438	
総 費 用 (C)		5,982,103	
費用便益比	$B \div C = \frac{21,649,438}{5,982,103} = 3.61$		

森林環境保全整備事業 若狭地域(福井県) 概要図



事前評価個表

整理番号	4 3
------	-----

地域（地区）名	やまなしとうぶ 山梨東部地域	事業名	森林環境保全整備事業
計画策定主体	山梨県	対象市町村	富士吉田市ほか11市町村
事業実施期間	H 2 3 ～ H 2 7 （ 5 年間）	事業実施主体	県、市町村、森林組合、森林所有者等

事業の概要・目的	本計画区は、県東部に位置し、大月地域と富士北麓地域に分かれる。また、計画区を流れる水系には、相模川水系と多摩川水系があり、首都圏の源流域ともなっていることから、水源林として県内外へ及ぼす影響も大きい地域といえる。また、計画区内の森林においては、県土の保全をはじめ、水源のかん養、地球温暖化の防止など多面的機能を有しており、豊かで潤いのある地域住民生活の礎になっている。また、木材流通の拠点である甲斐東部材原木市場を中心に、県産材の利用拡大、材の安定供給等に取り組んでいる地域である。 しかし、林業の採算性の低下などから、森林所有者の施業意欲は減退しつつあり、私有林においては、森林の荒廃が著しく公益的機能の低下が危惧され、また、林業生産活動も停滞していることが、山村地域における大きな課題となっている。 このため、適正な森林管理による公益的機能の維持増進とともに、地域産業振興の活性化を図ることが必要となる。 今後は、計画区内の小規模、分散する森林を取りまとめ、森林施業の集約化により効率的な施業を推進していき、森林の持つ公益的機能を向上させながら、間伐材等の森林資源の有効的な活用をこれまで以上に促進させ、地域における森林林業の活性化を図り、持続可能な森林経営を築く体制を整え、山村地域の暮らしを支える豊かな森づくりを目指す。
事業内容・事業費	森林整備：2,810ha 人工造林、樹下植栽等、下刈り、枝打ち、除伐、間伐、森林作業道等 総事業費：1,057,716千円
費用対効果分析結果	B/C = 3.24
評価結果	必要性：保育対象林分の賦存状況、森林整備の緊急性等から見て必要性が高い。 効率性：投下する費用を上回る効果が見込まれることから、事業の効率性が認められる。 有効性：健全な森林づくり等によって水源かん養、国土保全等の機能の確保はもとより、間伐材など将来の材活用の安定生産にとって有効である。 森林は、多様な機能を有しているが、これら機能は一度失うと回復に長時間を要することから、適時適切な施業を計画的に実施することが不可欠である。 本計画は、事業の目的ごとに適切な森林整備を推進するものとなっており、効率性、有効性が認められる。 このため、森林環境保全整備事業として実施することが適当である。

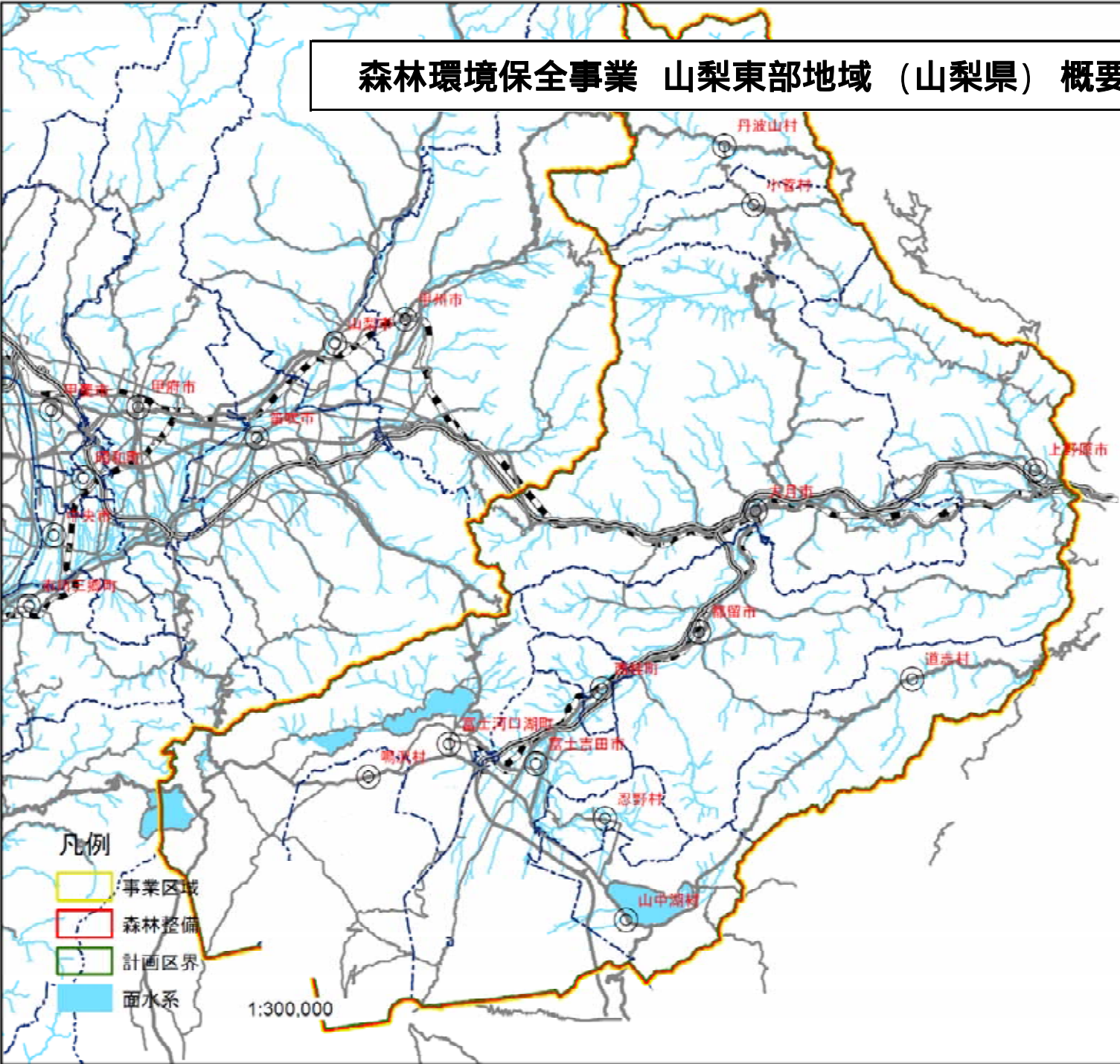
便 益 集 計 表
(森林整備事業)

事業名: 森林環境保全整備事業
地域名: 山梨東部

山梨県
(単位: 千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源かん養便益	洪水防止便益	1,954,484	
	流域貯水便益	544,751	
	水質浄化便益	929,995	
山地保全便益	土砂流出防止便益	1,986,701	
	土砂崩壊防止便益	4,322	
環境保全便益	炭素固定便益	380,260	
木材生産便益	木材生産確保・促進便益	218,075	
総 便 益 (B)		6,018,588	
総 費 用 (C)		1,853,049	
費用便益比	$B \div C = \frac{6,018,588}{1,853,049} = 3.24$		

森林環境保全事業 山梨東部地域（山梨県） 概要図



事前評価個表

整理番号	4 4
------	-----

地域（地区）名	富士川上流地域	事業名	森林環境保全整備事業
計画策定主体	山梨県	対象市町村	甲府市ほか8市
事業実施期間	H23～H27（5年間）	事業実施主体	県、森林組合、森林所有者等

事業の概要・目的	本計画区は、富士川流域の上流部に位置し、本県の北西部の一体を占め、計画区の森林は、本県の社会的、経済的活動の中心となっている甲府盆地を取り囲む形で広がり、県土の保全、水資源のかん養、木材の供給など県民が生活する上で重要な役割を担っている。 しかしながら、私有林等における不在村者森林面積は33%を占め、全県の24%を大きく上回り、また、5ha未満の小規模森林所有者が全体の95%を占め、平均所有面積も1.4haと、零細な森林所有規模となっていることから、森林への依存度の低下により、森林整備の推進が進まない原因となっている。 このため、計画区内の小規模、分散する森林を取りまとめ、森林施業の集約化を図ることで一体的、効率的な施業を推進していき、森林の持つ公益的機能を向上させながら、間伐材等の森林資源の有効的な活用をこれまで以上に促進させ、地域における森林林業の活性化を図る。
事業内容・事業費	森林整備：5,208ha 人工造林、樹下植栽等、下刈り、枝打ち、除伐、間伐、森林作業道等 路網整備：4,400m 林業専用道開設 総事業費：2,379,035千円
費用対効果分析結果	B/C = 2.55
評価結果	必要性：保育対象林分の賦存状況、森林整備の緊急性等から見て必要性が高い。 効率性：投下する費用を上回る効果が見込まれることから、事業の効率性が認められる。 有効性：健全な森林づくり等によって水源かん養、国土保全等の機能の確保はもとより、間伐材など将来の材活用の安定生産にとって有効である。 森林は、多様な機能を有しているが、これら機能は一度失うと回復に長時間を要することから、適時適切な施業を計画的に実施することが不可欠である。 本計画は、事業の目的ごとに適切な森林整備を推進するものとなっており、効率性、有効性が認められる。 このため、森林環境保全整備事業として実施することが適当である。

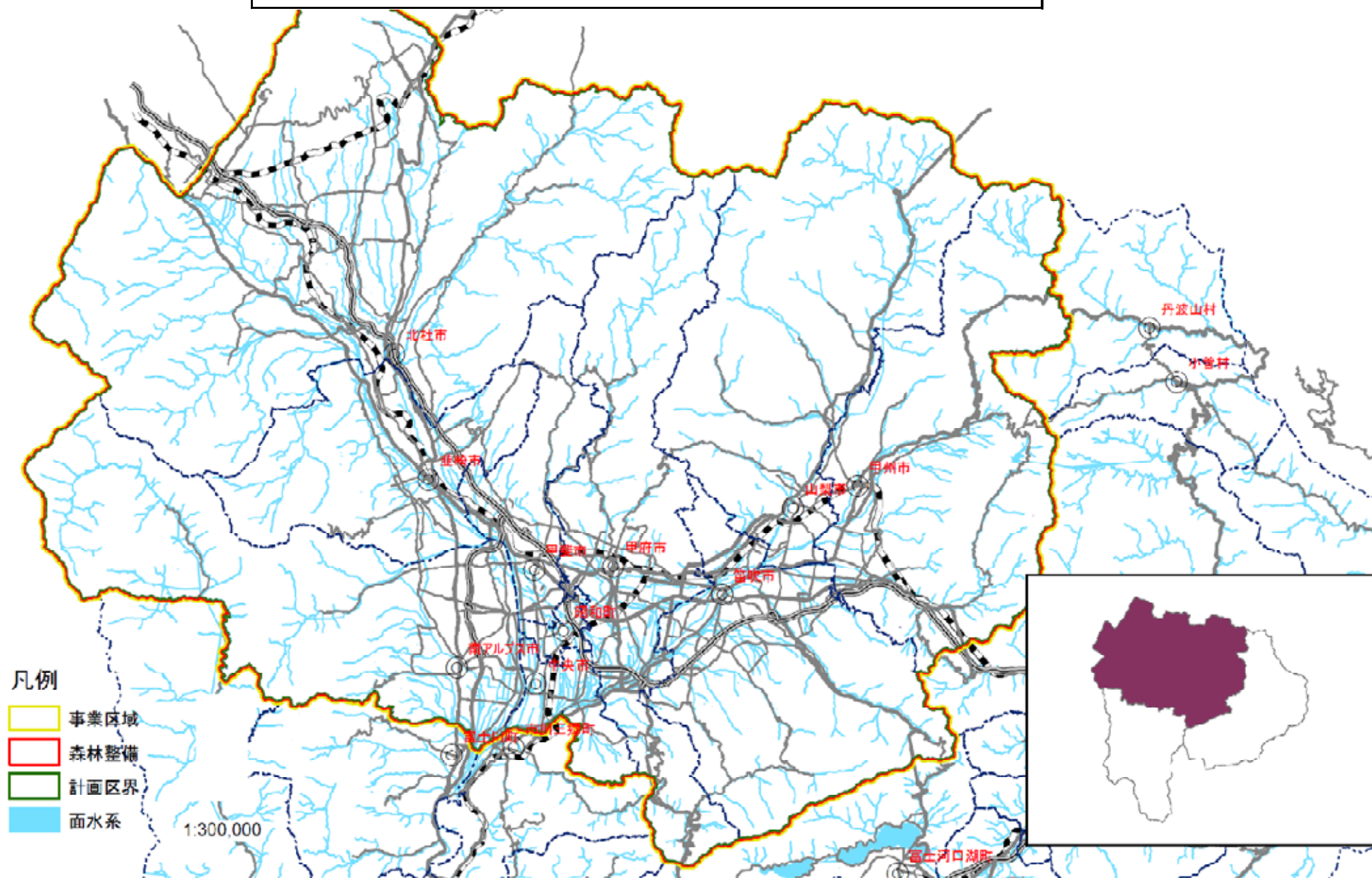
便 益 集 計 表
(森林整備事業)

事業名: 森林環境保全整備事業
地域名: 富士川上流

山梨県
(単位: 千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源かん養便益	洪水防止便益	2,628,885	
	流域貯水便益	954,921	
	水質浄化便益	1,630,234	
山地保全便益	土砂流出防止便益	3,811,191	
	土砂崩壊防止便益	33,393	
環境保全便益	炭素固定便益	775,854	
木材生産便益	生産等経費縮減便益	4,146	
	木材利用増進便益	49	
	木材生産確保・促進便益	294,586	
森林整備経費縮減等便益	造林作業経費縮減便益	129,326	
	森林管理等経費縮減便益	9,944	
	森林整備促進便益	70,878	
総 便 益 (B)		10,343,407	
総 費 用 (C)		4,045,882	
費用便益比	$B \div C = \frac{10,343,407}{4,045,882} = 2.55$		

森林環境保全事業 富士川上流地域（山梨県） 概要図



事前評価個表

整理番号	4 5
------	-----

地域（地区）名	ちくまがわ かりゅう 千曲川下流地域	事業名	森林環境保全整備事業
計画策定主体	長野県	対象市町村	長野市外14市町村
事業実施期間	H 2 3 ～ H 2 7 （5年間）	事業実施主体	県、市町村、林業公社、森林組合等

事業の概要・目的	当該地域は長野県の北部に位置し、森林面積は179,582ha（森林率70%）、このうち民有林は130,325haを占めている。 主要な樹種はスギ・カラマツであるが、広葉樹も県下の平均を上回っている。戦後の拡大造林により、森林の齢級構成は10齢級をピークとして、間伐が必要な林分は人工林の約83%にあたる約44,000ha存在し、間伐等の森林整備の推進が喫緊の課題となっている。 また、森林整備に必要な路網の整備を進めているが、林道密度は7.1m/haで、県計画に対する進捗率は約60%であり、今後の地域材の有効活用の観点からも、森林作業道等と一体的に一層整備を図る必要がある。また、近年、森林病害虫による森林被害が確認されており、これらの対策も併せた森林整備の検討が必要である。 県産材の流通は、協同組合である「北信木材流通加工センター」が設置されており、素材生産から流通、加工、プレカット加工まで一貫した取り組みを行っているものの、今後、地域材の流通拡大に対応するため、直材・曲材やそれぞれの用途に応じた供給体制の整備を進める必要がある。 このような課題に対応するため、本事業により搬出間伐を主体とする森林整備及び必要な路網整備を推進する。
事業内容・事業費	森林整備：8,282ha 人工造林、下刈り、除伐、間伐、森林作業道等 総事業費：2,658,090千円
費用対効果分析結果	B/C =5.07
評価結果	必要性：整備対象森林の状況、森林整備の緊急性等から当該計画の必要性は高いと判断される。 効率性：投下する費用を上回る効果が見込まれることから、事業の効率性が認められる。 有効性：森林施業を効率的に推進することにより公益的機能の発揮と木材の安定供給が図られ有効である。 本計画では、森林の多面的機能を発揮するために必要な森林整備と路網整備が適切に計画されている。 また、効率性、有効性も認められることから、森林環境保全整備事業計画として実施することが適当である。

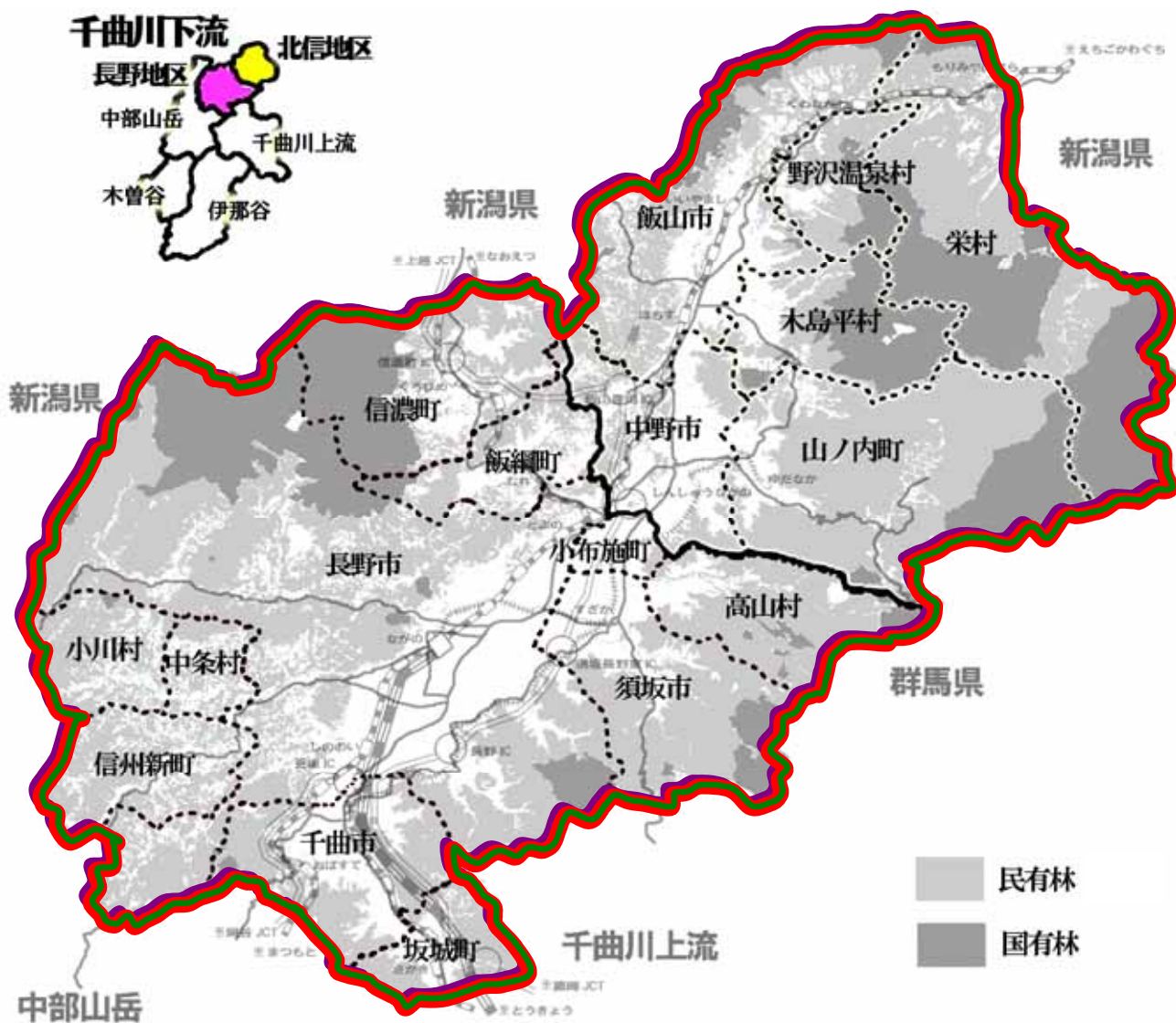
便 益 集 計 表
(森林整備事業)

事業名: 森林環境保全整備事業
地域名: 千曲川下流

長野県
(単位: 千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源かん養便益	洪水防止便益	7,426,482	
	流域貯水便益	2,288,157	
	水質浄化便益	3,906,329	
山地保全便益	土砂流出防止便益	12,028,445	
	土砂崩壊防止便益	146,292	
環境保全便益	炭素固定便益	1,058,750	
木材生産便益	木材生産確保・促進便益	1,940,400	
総 便 益 (B)		28,794,855	
総 費 用 (C)		5,668,409	
費用便益比	$B \div C = \frac{28,794,855}{5,668,409} = 5.07$		

森林環境保全整備事業 千曲川下流地域（長野県）概要図



凡例	
計画区界	—
事業区域	—
整備箇所	—